

令和3事業年度

財 務 諸 表

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

機構全体

別紙様式8 (第23条関係)
【機構全体】

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	284,899,274,071	機構債	300,136,174,724
有価証券	318,000,000,000	短期借入金	200,000,000,000
前払費用	12,755,933	未払金	2,086,010,853,510
未収収益	40,953,664	未払費用	70,146,346
未収金	2,312,517,854,586	未払国庫納付金	278,770,507,777
流動資産合計	<u>2,915,470,838,254</u>	未払法人税等	192,000
		リース債務	5,747,500
II 固定資産		預り金	
資金援助事業資産		預り納付金	19,501,889
交付国債	1,187,077,670,000	預り金合計	<u>19,501,889</u>
原子力事業者株式	<u>1,000,000,000,000</u>	賞与引当金	91,355,239
資金援助事業資産合計	<u>2,187,077,670,000</u>	流動負債合計	<u>2,865,104,478,985</u>
有形固定資産		II 固定負債	
建物	47,027,666	交付国債見返	1,187,077,670,000
工具器具備品	<u>104,309,791</u>	機構債	500,970,473,970
有形固定資産合計	<u>151,337,457</u>	退職給付引当金	91,004,800
無形固定資産		廃炉等積立金	585,513,870,013
ソフトウェア	<u>292,254,912</u>	長期リース債務	13,062,500
無形固定資産合計	<u>292,254,912</u>	長期未払金	228,056,685
投資その他の資産		固定負債合計	<u>2,273,894,137,968</u>
敷金保証金	6,516,330	負債合計	<u>5,138,998,616,953</u>
長期性預金	<u>50,000,000,000</u>	(純資産の部)	
投資その他の資産合計	<u>50,006,516,330</u>	資本金	
固定資産合計	<u>2,237,527,778,699</u>	政府出資金	7,000,000,000
		民間出資金	7,000,000,000
		資本金合計	<u>14,000,000,000</u>
		純資産合計	<u>14,000,000,000</u>
資産合計	<u>5,152,998,616,953</u>	負債及び純資産合計	<u>5,152,998,616,953</u>

別紙様式9 (第23条関係)
【機構全体】

損 益 計 算 書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位：円)

(経常収益)

(1) 資金援助事業収入		
一般負担金収入	194,695,376,800	
特別負担金収入	40,000,000,000	
政府交付金収入	47,000,000,000	
交付国債受贈益	<u>619,645,000,000</u>	901,340,376,800
(2) 廃炉等積立金管理事業収入		
廃炉等積立金受取利息		66,116,267
(3) 事業外収益		
受取利息	676,558,321	
雑収入	<u>520,904</u>	<u>677,079,225</u>

経常収益合計 902,083,572,292

(経常費用)

(4) 資金援助事業費		
資金交付費		619,645,000,000
(5) 事業諸費		
調査費用	347,689,402	
旅費	20,267,568	
外部委託費	<u>720,786,576</u>	1,088,743,546
(6) 廃炉等積立金管理事業費		
廃炉等積立金支払利息		66,116,267
(7) 一般管理費		2,089,364,697
(8) 事業外費用		
機構債発行費	390,648,005	
雑支出	<u>33,000,000</u>	<u>423,648,005</u>

経常費用合計 623,312,872,515

当期経常利益 278,770,699,777

税引前当期純利益 278,770,699,777

(9) 法人税等		
住民税		<u>192,000</u>

当期純利益 278,770,507,777

別紙様式 1 2 (第 2 3 条関係)

【機構全体】

キャッシュ・フロー計算書
(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	278,770,699,777
	減価償却費	106,885,581
	賞与引当金の増減額	△ 6,884,601
	退職給付引当金の増減額	19,190,200
	交付国債受贈益	△ 619,645,000,000
	資金交付費	619,645,000,000
	政府交付金収入	△ 47,000,000,000
	受取利息	△ 676,558,321
	機構債発行費	390,648,005
	前払費用の増減額	△ 70,659
	未収収益の増減額	114,657,537
	未収金の増減額	8,802,198,540
	未払金の増減額	226,461,591
	未払費用の増減額	14,973,363
	預り金の増減額	△ 1,095,535
	廃炉等積立金の増減額	100,513,478,742
	小 計	341,274,584,220
	交付国債受贈益の受取額	396,000,000,000
	資金交付費の支払額	△ 410,100,000,000
	政府交付金収入の受取額	47,000,000,000
	利息の受取額	2,353,115
	利息・機構債発行費の支払額	△ 398,574,247
	国庫納付金の支払額	△ 287,759,247,129
	法人税等の支払額	△ 192,000
	事業活動によるキャッシュ・フロー	86,018,923,959
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 261,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	411,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 736,980,000,000
	有価証券の償還による収入	450,980,000,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 138,846,834
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,138,846,834
	フリーキャッシュ・フロー (I + II)	△ 50,119,922,875
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	200,000,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 200,000,000,000
	機構債の発行による収入	250,800,000,000
	機構債の償還による支出	△ 250,000,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 7,247,372
	財務活動によるキャッシュ・フロー	792,752,628
IV	資金増加額 (I + II + III)	△ 49,327,170,247
V	資金期首残高	131,226,444,318
VI	資金期末残高 (IV + V)	81,899,274,071

別紙様式10-1 (第23条関係)

【機構全体】

利益の処分に関する書類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	278,770,507,777
II 利益処分量 国庫納付金	278,770,507,777

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000
当期変動額				
当期純利益			278,770,507,777	278,770,507,777
国庫納付金			△ 278,770,507,777	△ 278,770,507,777
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 機構債発行差額の処理方法

機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	284,899,274,071 円
(定期預金)	△203,000,000,000 円
資金期末残高	81,899,274,071 円

(4) 交付国債受贈益及び資金交付費の内容

令和3年4月21日及び同年10月26日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第42条第1項等の規定により資金援助の決定を行った額619,645百万円を計上している。

(5) 法第59条第4項の規定による国庫納付

法第59条第4項の規定により、令和3事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

(6) 特別負担金収入の内容

令和4年3月31日及び同年4月28日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、法第52条第5項の規定により令和3事業年度の特別負担金額として通知を行った額40,000百万円（令和4年4月28日に通知を行った変更後の額）を計上している。

(7) 廃炉等積立金の管理及び運用の内容

法第55条の3から同条の9の規定により、東京電力ホールディングス株式会社より積み立てられた廃炉等積立金について、「廃炉等積立金管理運用基本方針」及び「廃炉等積立金の取戻しに関する計画」に基づき、管理及び運用を行っている。

(8) 特定原子力損害賠償仮払金勘定の表示内容

法第58条の2の規定により、廃炉等積立金に係る経理（廃炉等積立金勘定）、同法第35条第2項の業務に係る経理（特定原子力損害賠償仮払金勘定）及びその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しているが、特定原子力損害賠償仮払金勘定については、原子力損害の賠償に関する法律第17条の8第1項の規定に基づく事務に係る資金の収入及び支出は発生しておらず、記載すべき資産、負債及び純資産も存在しないため、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書において、表示すべき内容はない。

負担金等明細書

1. 一般負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,466,146,000	80,584,011	6,385,561,989	0	65,279,522,004	
東北電力株式会社	0	10,662,687,000	132,883,187	10,529,803,813	0	107,284,666,782	
東京電力ホールディングス株式会社	0	67,550,177,600	841,840,606	66,708,336,994	0	590,342,997,329	
中部電力株式会社	0	17,880,591,000	222,835,943	17,657,755,057	0	131,202,885,561	
北陸電力株式会社	0	5,675,636,800	70,732,331	5,604,904,469	0	60,212,326,735	
関西電力株式会社	0	39,767,969,400	495,606,268	39,272,363,132	0	328,230,843,108	
中国電力株式会社	0	5,174,532,600	64,487,346	5,110,045,254	0	43,454,434,975	
四国電力株式会社	0	7,755,122,600	96,647,815	7,658,474,785	0	67,189,675,009	
九州電力株式会社	0	19,625,192,400	244,577,948	19,380,614,452	0	173,618,684,764	
日本原子力発電株式会社	0	11,832,121,400	147,457,203	11,684,664,197	0	90,104,156,548	
日本原燃株式会社	0	2,305,200,000	28,728,436	2,276,471,564	0	27,917,749,053	
合 計	0	194,695,376,800	2,426,381,094	192,268,995,706	0	1,684,837,941,868	

2. 特別負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	40,000,000,000	498,497,937	39,501,502,063	0	542,068,678,437	
合 計	0	40,000,000,000	498,497,937	39,501,502,063	0	542,068,678,437	

3. 機構法68条に基づく資金交付

(単位：円)

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備 考
		費用	国庫納付金		
0	47,000,000,000	0	47,000,000,000	340,000,000,000	

4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

(単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	9,818,100,000,000	410,100,000,000	10,228,200,000,000	当年度交付額は、機構から交付した資金交付額を記載しており、次月、次月の支払を見越して交付しているため、実際の賠償額とは異なる。
うち除染	2,819,813,138,417	175,673,662,149	2,995,486,800,566	当年度交付額は、令和3年度末時点での応諾額累計額を当年度末累計額に記載し、前年度の累計額を差し引いて算出している。
うち中間貯蔵施設	156,255,672,965	112,038,415,824	268,294,088,789	

一般勘定

別紙様式8 (第23条関係)
【一般勘定】

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	17,203,877,058	機構債	300,136,174,724
有価証券	50,000,000,000	短期借入金	200,000,000,000
前払費用	12,755,933	未払金	2,085,788,841,857
未収収益	469,011	未払費用	70,146,346
未収金	2,312,517,854,586	未払国庫納付金	278,770,507,777
流動資産合計	<u>2,379,734,956,588</u>	未払法人税等	192,000
		リース債務	5,747,500
II 固定資産		預り金	
資金援助事業資産		預り納付金	19,501,889
交付国債	1,187,077,670,000	預り金合計	<u>19,501,889</u>
原子力事業者株式	<u>1,000,000,000,000</u>	賞与引当金	91,355,239
資金援助事業資産合計	2,187,077,670,000	流動負債合計	<u>2,864,882,467,332</u>
		II 固定負債	
有形固定資産		交付国債見返	1,187,077,670,000
建物	47,027,666	機構債	500,970,473,970
工具器具備品	<u>104,309,791</u>	退職給付引当金	91,004,800
有形固定資産合計	151,337,457	長期リース債務	13,062,500
		長期末払金	228,056,685
無形固定資産		固定負債合計	<u>1,688,380,267,955</u>
ソフトウェア	<u>292,254,912</u>	負債合計	<u>4,553,262,735,287</u>
無形固定資産合計	292,254,912	(純資産の部)	
		資本金	
投資その他の資産		政府出資金	7,000,000,000
敷金保証金	<u>6,516,330</u>	民間出資金	7,000,000,000
投資その他の資産合計	6,516,330	資本金合計	<u>14,000,000,000</u>
固定資産合計	<u>2,187,527,778,699</u>	純資産合計	<u>14,000,000,000</u>
		資産合計	<u>4,567,262,735,287</u>
資産合計	<u>4,567,262,735,287</u>	負債及び純資産合計	<u>4,567,262,735,287</u>

別紙様式9 (第23条関係)

【一般勘定】

損 益 計 算 書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：円)

(経常収益)

(1) 資金援助事業収入

一般負担金収入	194,695,376,800	
特別負担金収入	40,000,000,000	
政府交付金収入	47,000,000,000	
交付国債受贈益	619,645,000,000	901,340,376,800

(2) 事業外収益

受取利息	676,558,321	
雑収入	520,904	677,079,225

経常収益合計

902,017,456,025

(経常費用)

(3) 資金援助事業費

資金交付費		619,645,000,000
-------	--	-----------------

(4) 事業諸費

調査費用	347,689,402	
旅費	20,267,568	
外部委託費	720,786,576	1,088,743,546

(5) 一般管理費

2,089,364,697

(6) 事業外費用

機構債発行費	390,648,005	
雑支出	33,000,000	423,648,005

経常費用合計

623,246,756,248

当期経常利益

278,770,699,777

税引前当期純利益

278,770,699,777

(7) 法人税等

住民税		192,000
-----	--	---------

当期純利益

278,770,507,777

別紙様式 12 (第 23 条関係)

【一般勘定】

キャッシュ・フロー計算書
(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	278,770,699,777
	減価償却費	106,885,581
	賞与引当金の増減額	△ 6,884,601
	退職給付引当金の増減額	19,190,200
	交付国債受贈益	△ 619,645,000,000
	資金交付費	619,645,000,000
	政府交付金収入	△ 47,000,000,000
	受取利息	△ 676,558,321
	機構債発行費	390,648,005
	前払費用の増減額	△ 70,659
	未収金の増減額	8,802,198,540
	未払金の増減額	165,583,066
	未払費用の増減額	14,973,363
	預り金の増減額	△ 1,095,535
	小 計	240,585,569,416
	交付国債受贈益の受取額	396,000,000,000
	資金交付費の支払額	△ 410,100,000,000
	政府交付金収入の受取額	47,000,000,000
	利息の受取額	2,353,115
	利息・機構債発行費の支払額	△ 398,574,247
	国庫納付金の支払額	△ 287,759,247,129
	法人税等の支払額	△ 192,000
	事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,670,090,845
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 11,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	16,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 363,980,000,000
	有価証券の償還による収入	315,980,000,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 138,846,834
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,138,846,834
	フリーキャッシュ・フロー (I + II)	△ 57,808,937,679
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	200,000,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 200,000,000,000
	機構債の発行による収入	250,800,000,000
	機構債の償還による支出	△ 250,000,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 7,247,372
	財務活動によるキャッシュ・フロー	792,752,628
IV	資金増加額 (I + II + III)	△ 57,016,185,051
V	資金期首残高	71,220,062,109
VI	資金期末残高 (IV + V)	14,203,877,058

別紙様式10-1 (第23条関係)

【一般勘定】

利益の処分に関する書類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	278,770,507,777
II 利益処分量 国庫納付金	278,770,507,777

別紙様式 1 1 (第 2 3 条関係)
【一般勘定】

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000
当期変動額				
当期純利益			278,770,507,777	278,770,507,777
国庫納付金			△ 278,770,507,777	△ 278,770,507,777
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 機構債発行差額の処理方法

機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,203,877,058 円
(定期預金)	△3,000,000,000 円
資金期末残高	14,203,877,058 円

(4) 交付国債受贈益及び資金交付費の内容

令和3年4月21日及び同年10月26日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第42条第1項等の規定により資金援助の決定を行った額619,645百万円を計上している。

(5) 法第59条第4項の規定による国庫納付

法第59条第4項の規定により、令和3事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

(6) 特別負担金収入の内容

令和4年3月31日及び同年4月28日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、法第52条第5項の規定により令和3事業年度の特別負担金額として通知を行った額40,000百万円（令和4年4月28日に通知を行った変更後の額）を計上している。

【一般勘定】

負担金等明細書

1. 一般負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,466,146,000	80,584,011	6,385,561,989	0	65,279,522,004	
東北電力株式会社	0	10,662,687,000	132,883,187	10,529,803,813	0	107,284,666,782	
東京電力ホールディングス株式会社	0	67,550,177,600	841,840,606	66,708,336,994	0	590,342,997,329	
中部電力株式会社	0	17,880,591,000	222,835,943	17,657,755,057	0	131,202,885,561	
北陸電力株式会社	0	5,675,636,800	70,732,331	5,604,904,469	0	60,212,326,735	
関西電力株式会社	0	39,767,969,400	495,606,268	39,272,363,132	0	328,230,843,108	
中国電力株式会社	0	5,174,532,600	64,487,346	5,110,045,254	0	43,454,434,975	
四国電力株式会社	0	7,755,122,600	96,647,815	7,658,474,785	0	67,189,675,009	
九州電力株式会社	0	19,625,192,400	244,577,948	19,380,614,452	0	173,618,684,764	
日本原子力発電株式会社	0	11,832,121,400	147,457,203	11,684,664,197	0	90,104,156,548	
日本原燃株式会社	0	2,305,200,000	28,728,436	2,276,471,564	0	27,917,749,053	
合 計	0	194,695,376,800	2,426,381,094	192,268,995,706	0	1,684,837,941,868	

2. 特別負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	40,000,000,000	498,497,937	39,501,502,063	0	542,068,678,437	
合 計	0	40,000,000,000	498,497,937	39,501,502,063	0	542,068,678,437	

3. 機構法68条に基づく資金交付

(単位：円)

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備 考
		費用	国庫納付金		
0	47,000,000,000	0	47,000,000,000	340,000,000,000	

4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

(単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	9,818,100,000,000	410,100,000,000	10,228,200,000,000	当年度交付額は、機構から交付した資金交付額を記載しており、次月、次月の支払を見越して交付しているため、実際の賠償額とは異なる。
うち除染	2,819,813,138,417	175,673,662,149	2,995,486,800,566	当年度交付額は、令和3年度末時点での応諾額累計額を当年度末累計額に記載し、前年度の累計額を差し引いて算出している。
うち中間貯蔵施設	156,255,672,965	112,038,415,824	268,294,088,789	

廃炉等積立金勘定

別紙様式8 (第23条関係)
【廃炉等積立金勘定】

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	267,695,397,013	未払金	222,011,653
有価証券	268,000,000,000	流動負債合計	<u>222,011,653</u>
未収収益	40,484,653		
流動資産合計	<u>535,735,881,666</u>	II 固定負債	
		廃炉等積立金	585,513,870,013
II 固定資産		固定負債合計	<u>585,513,870,013</u>
投資その他の資産			
長期性預金	<u>50,000,000,000</u>	負債合計	<u>585,735,881,666</u>
投資その他の資産合計	50,000,000,000		
固定資産合計	<u>50,000,000,000</u>	負債及び純資産合計	<u>585,735,881,666</u>
資産合計	<u>585,735,881,666</u>		

別紙様式9 (第23条関係)

【廃炉等積立金勘定】

損 益 計 算 書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位：円)

(経常収益)

(1) 廃炉等積立金管理事業収入
廃炉等積立金受取利息

66,116,267

経常収益合計

66,116,267

(経常費用)

(2) 廃炉等積立金管理事業費
廃炉等積立金支払利息

66,116,267

経常費用合計

66,116,267

当期経常利益

0

税引前当期純利益

0

当期純利益

0

別紙様式12（第23条関係）

【廃炉等積立金勘定】

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	0
	未収収益の増減額	114,657,537
	未払金の増減額	60,878,525
	廃炉等積立金の増減額	100,513,478,742
	事業活動によるキャッシュ・フロー	100,689,014,804
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 250,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	395,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 373,000,000,000
	有価証券の償還による収入	135,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,000,000,000
III	資金増加額（I+II）	7,689,014,804
IV	資金期首残高	60,006,382,209
V	資金期末残高（III+IV）	67,695,397,013

別紙様式10-1 (第23条関係)

【廃炉等積立金勘定】

利益の処分に関する書類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	0
II 利益処分別 国庫納付金	0

別紙様式11 (第23条関係)
【廃炉等積立金勘定】

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	0	0	0	0
当期変動額				
当期純利益			0	0
国庫納付金			0	0
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0

○重要な会計方針等

1. 財務諸表作成のための重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	267,695,397,013 円
(定期預金)	△200,000,000,000 円
資金期末残高	67,695,397,013 円

(3) 廃炉等積立金の管理及び運用の内容

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第 55 条の 3 から同条の 9 の規定により、東京電力ホールディングス株式会社より積み立てられた廃炉等積立金について、「廃炉等積立金管理運用基本方針」及び「廃炉等積立金の取戻しに関する計画」に基づき、管理及び運用を行っている。

別紙様式13（第23条関係）

【廃炉等積立金勘定】

負担金等明細書

1. 一般負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
該当無し							
合 計							

2. 特別負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
該当無し							
合 計							

3. 機構法68条に基づく資金交付

該当無し

4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

(単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
該当無し				

特定原子力損害賠償仮払金勘定

特定原子力損害賠償仮払金勘定については、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第58条の2第2号の規定により、令和2年4月1日に設置されたものであるが、令和3事業年度において業務活動を実施していないため、貸借対照表及び損益計算書において表示すべき内容はない。